

各地方の産業競争力強化戦略

平成26年4月21日

全 国 知 事 会

目 次

• 全 体 総 括	1
• 北 海 道	3
• 東 北	5
• 関 東	7
• 東 海	9
• 北 陸	11
• 近 畿	13
• 中 国	19
• 四 国	23
• 九 州・沖 縄	27

地方産業競争力協議会の強化戦略（全体総括）

○各地域共通の戦略産業

【イノベーションを創造するものづくり産業】

—中堅・中小企業の集積を活かして生産技術を高度化し、グローバル競争に勝ち抜く。

- （例）・世界に通じる自動車の設計開発や部品開発を行う研究開発拠点の形成（東北）
- ・航空機産業の「アジアNo.1クラスター」を形成、世界三大拠点の一つに（東海）
- ・紙産業や炭素繊維などの素材製造拠点集積を活かした高付加価値製品の開発・供給拠点の形成（四国）

【地域資源を活かした観光産業】

—ブランド力強化により誘客を促進し、交流人口を増大させ、地域全体への経済波及効果を創出する。

- （例）・豊かな自然や農林水産物を活用した満足度の高い滞在型の観光地づくり（北海道）
- ・文化遺産、食文化、伝統産業、産業観光など多様な資源をひとつのブランドとして発信（近畿）

【成長産業としての食・農林水産業】

—高品質な商品開発などにより競争力の高い農林水産業を確立し、農山漁村を活性化。

- （例）・「産学金官連携」による生産・加工・販路開拓・ブランド構築までの一貫した商品開発（中国）
- ・地域一体となった農林水産物・食品の輸出拡大や、新規業態の育成・強化（九州・沖縄）

【新たな市場を切り拓く医療・ヘルスケア産業】

—高度な技術開発の成果を社会に還元し、地域経済の持続的発展に貢献する。

- （例）・専業医療機器メーカー・医学系学会と、各地域のものづくり企業の「医工連携」の場の創出による広域クラスターネットワーク形成（関東）
- ・バイオ医薬品・予防のための機能性食品の開発と、漢方の産業化（北陸）

○これら戦略産業の競争力を強化するためには、中小企業・小規模事業者支援、人材育成、交通・物流等の産業インフラ整備が必要。

○各地方では、それぞれの戦略に基づき、主体的に産業競争力強化に向け取組を進めるが、その一方で更なる規制緩和や税・財政面での支援が必要不可欠。

○各地方の戦略を国の成長戦略の一環として組み込み、国・地方一体となって産業競争力強化に向けて取り組むべき。

北海道産業競争力協議会

【戦略とりまとめ】

平成26年3月19日

【協議会委員】

委員長	山口 佳三	(北海道大学総長)
委員	宇佐美 暢子	((株)エフエム北海道 代表取締役社長)
	大槻 博	(北海道ガス(株) 代表取締役社長)
	大西 希	((株)阿寒グランドホテル 取締役)
	川崎 一好	(北海道漁業協同組合連合会 代表理事会長)
	小砂 憲一	((株)アミノアップ化学 代表取締役会長)
	近藤 龍夫	(北海道経済連合会 会長)
	鳶村 公宏	(北海道ワイン(株) 代表取締役社長)
	高橋 はるみ	(北海道知事)
	高向 巖	(一般社団法人北海道商工会議所連合会 会頭)
	田中 邦裕	(さくらインターネット(株) 代表取締役社長)
	徳田 禎久	(特定非営利活動法人北海道病院協会 理事長)
	飛田 稔章	(北海道農業協同組合中央会 会長)
	中松 義治	(小樽市長)
	成田 一憲	((株)苫東 代表取締役社長)
浜田 哲	(美瑛町長)	
林 克彦	((株)北海道ガーデン街道 代表取締役)	
星野 尚夫	(公益社団法人北海道観光振興機構 会長)	
事務局長	増山 壽一	(経済産業省北海道経済産業局長)

北海道産業競争力強化戦略～今後の北海道の持続的成長に向けて～



今後、急成長が期待されるアジアを対象に、豊富な農水産資源や豊かな自然、アイヌ文化など多様な観光資源といった北海道が持つポテンシャルを最大限に発揮し、国の成長戦略の一翼を担うため、「食」と「観光」の関連産業を戦略産業と位置付け、オール北海道で取組を強化

<北海道が持つ特性・優位性>

「食」分野 ～日本の食料供給基地～

- ・農業産出額(H24) 1兆536億円(全国の12.2%)、農地は全国の1/4
- ・漁業生産額(H24) 2,578億円(全国の19.4%)
- ・食品製造業出荷額・事業所数は全国1位

「観光」分野 ～急増するアジアからの観光客～

- ・外国人観光客数 H15～H24の10年間で50万人増加(29万人→79万人)
※中国(約18倍)、韓国(約2倍)、台湾(約2倍)、タイ(5年間で約17倍)
- ・外国人実宿泊者数(H24) 全国4位(東京、大阪、千葉に次ぐ水準)

目指すべき将来像

全国の農林水産物・食品輸出額1兆円(2020年)の目標実現に最大限貢献する

全国の訪日外国人観光客3,000万人(2030年)のシェアの1割を担う

食・観光を核とした自立型経済の実現

地域経済の好循環

グローバルに活躍する企業の輩出

実現に向けた取組

「食」関連産業

戦略産業

「観光」関連産業

○「JAPAN フードピア」構想の推進

- ・農林水産物の6次産業化や食の高付加価値化の推進
- ・アジア等海外市場への積極的な展開
- ・機能性食品など研究開発の促進
- ・国内外から企業立地の促進 など

○アジアを中心とした国際観光の積極的な推進

- ・北海道新幹線の開業や東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けた観光のステップアップ
- ・国際航空路線の誘致促進
- ・ムスリム対応等外国人観光客の受入体制の整備 など

○ヘルスケア産業の振興

グレーゾーン解消制度や企業実証特例制度の集中的な活用等による事業の展開など

○人材の育成・確保

海外の高度・専門人材の積極的な活用など

○戦略産業を支える基盤づくり

エネルギーの安定供給に向けたインフラ整備と新エネルギーの活用の促進など

国への主な提言

本戦略の推進に向け、地域の民間事業者自らの積極的な取組を基本とし、地域がその主体性をより発揮し、計画的・効率的に執行できる政策が必要

位置付け

国が見直しを予定している「日本再興戦略」に、我が国経済の発展に資する「食」と「観光」分野を成長産業として明確化し、各省庁横断的・総合的な施策を展開

規制緩和等

海外企業等との円滑な事業連携や海外の高度人材活用に向けた手続の簡素化や規制緩和措置など、効果的な取組の展開に必要な特区制度の運用及び新設

財政支援

地域が主体的な取組を進めていくために必要な、自由度が高く、複数年度の執行が可能となる「基金」の創設

東北地方産業競争力協議会

【戦略とりまとめ】

平成26年4月16日

【協議会委員】

座長	岩渕 明	(国立大学法人岩手大学 理事・副学長)		
委員	鏡 啓記	(特定非営利活動法人東北みち会議 理事長)		
	安房 毅	((株)タカハタ電子 代表取締役)		
	池田 弘	(新潟経済同友会 筆頭代表幹事((学)新潟総合学園 総長))		
	氏家 照彦	((株)七十七銀行 頭取)		
	大滝 精一	(国立大学法人東北大学大学院 経済学研究科長)		
	大山 健太郎	(アイリスオーヤマ(株) 代表取締役社長)		
	斉藤 永吉	((株)北都銀行 頭取)		
	佐藤 幸太郎	(東北電子工業(株) 取締役会長)		
	庄子 真岐	(学校法人専修大学石巻専修大学 人間学部 准教授)		
	白根 武史	(トヨタ自動車東日本(株) 取締役社長)		
	須田 精一	(由利工業グループ 代表)		
	武輪 俊彦	(武輪水産(株) 代表取締役社長)		
	福井 邦顕	(日本全薬工業(株) 代表取締役会長)		
	元木 寛	((有)とまとランドいわき 専務取締役)		
	山崎 裕子	(山崎ダイカスト(株) 取締役)		
	谷村 久興	(谷村電気精機(株) 代表取締役会長)		
三村 申吾	(青森県知事)	吉村 美栄子	(山形県知事)	
達増 拓也	(岩手県知事)	佐藤 雄平	(福島県知事)	
村井 嘉浩	(宮城県知事)	泉田 裕彦	(新潟県知事)	
佐竹 敬久	(秋田県知事)			

地域の資源と企業が輝く東北の舞台づくり

～東北地方産業競争力協議会のまとめ～

東北の復興と地域経済再興は表裏一体であり、地域の一つひとつの取組が、復興への一歩となり、将来に亘った地域経済の発展につながる。

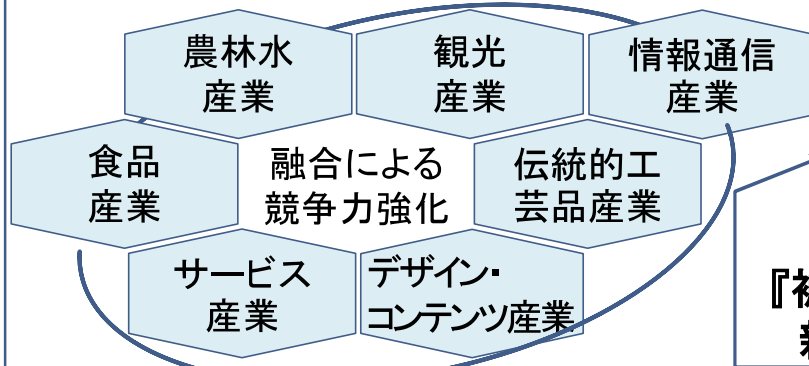
東日本大震災後に高まった『東北地域一体』という機運や災害から立ち上がろうとする意欲をさらに盛り上げ、復興から成長へと歩みを進めるべく、地域の資源と企業が輝く『東北』という舞台づくりを進める。



東北地域の成長戦略

『地域資源を活用した交流人口の拡大と地域製品の域外・海外展開』

競争力のある地域資源を、産業の枠にとらわれない取組により競争力を高め、インバウンド・アウトバウンド双方向で事業を展開していく。



『ものづくり産業の競争力強化と将来に亘った成長への基盤づくり』

東北地域の成長産業である『自動車産業』と『医療機器産業』を牽引役として、地域産業の技術力や生産性を向上させ、競争力の強化を図る。

- ・自動車産業
- ・医療機器産業

→競争力の強化

↳蓄積を活かした産業の多角化

- ・半導体関連産業
- ・再生可能エネルギー産業
- ・環境・リサイクル産業

『被災地における新産業の土壌と芽』

成長戦略の実現のために

成長戦略を進めていくためには、『自治体トップや地域企業経営者のコミットメントとリーダーシップ』及び『地域資源や企業を発掘し磨きあげる、徹底した現場主義による地域に密着した緻密な取組』の両立が欠かせない。協議会では、成長戦略の実現に向け、地域が一体となり取り組むことについて意識の共有が図られた。

関東地方産業競争力協議会

【戦略とりまとめ】

平成26年3月24日

【協議会委員】

座長	佐々木 謙二	(関東商工会議所連合会副会長 (日本発条(株)相談役))
委員	石井 俊昭	((株)千葉銀行顧問(千葉県商工会議所連合会会長))
	市川 浩一郎	(不二越機械工業(株)代表取締役社長(長野県テクノ財団理事長))
	鬼澤 邦夫	((株)常陽銀行代表取締役会長(茨城県経営者協会会長))
	加藤 正芳	((株)加藤電器製作所代表取締役社長(山梨県機械電子工業会会長))
	小宮山 宏	((株)三菱総合研究所理事長(プラチナ構想ネットワーク会長))
	櫻井 透	((株)静岡銀行顧問(静岡商工会議所副会頭))
	曾我 孝之	(中屋商事(株)代表取締役社長(群馬県商工会議所連合会会長))
	中村 彰太郎	((株)中村製作所代表取締役(栃木県商工会連合会会長))
	福田 勝之	((株)福田組代表取締役会長(新潟県商工会議所連合会会頭))
	増田 文治	((株)マスダック代表取締役社長(埼玉県経営者協会副会長))
	村越 政雄	((株)ムラコシ精工代表取締役社長(東京都商工会連合会会長))
	山田 長満	((株)経理バンクホールディングス代表取締役社長(神奈川県商工会議所連合会副会頭))
	橋本 昌	(茨城県知事)
	大澤 正明	(群馬県知事)
	森田 健作	(千葉県知事)
	黒岩 祐治	(神奈川県知事)
横内 正明	(山梨県知事)	
川勝 平太	(静岡県知事)	
熊谷 俊人	(千葉市長)	
福田 紀彦	(川崎市長)	
篠田 昭	(新潟市長)	
鈴木 康友	(浜松市長)	
	福田 富一	(栃木県知事)
	上田 清司	(埼玉県知事)
	舩添 要一	(東京都知事)
	泉田 裕彦	(新潟県知事)
	阿部 守一	(長野県知事)
	清水 勇人	(さいたま市長)
	林 文子	(横浜市長)
	加山 俊夫	(相模原市長)
	田辺 信宏	(静岡市長)

関東地方産業競争力強化戦略の全体像

平成26年4月21日
関東地方産業競争力協議会

- 関東地方において、“戦略産業^(※)”である成長産業や地域資源の競争力を強化するためには、個々の企業・産業クラスター・行政等の主体が、行政区域を越えて“関東大”で連携強化していくことが重要
- 首都直下地震発生時等に首都圏をバックアップするエネルギー基盤を強化する取組も必要

(※)戦略産業：①ヘルスケア産業、②先端ものづくり産業、③環境・エネルギー関連産業、④クリエイティブ産業、⑤農林水産・食品産業、⑥観光産業

成長産業の育成

○都県域を越えた戦略的産業集積(クラスター)ネットワークの形成

- ・戦略産業に係る中小企業等の広域連携の場の創出等

○戦略的産業集積(クラスター)ネットワークを支える基盤の強化

- ・産業人材面、試験研究機能、海外展開支援の強化

○成長産業支援に係る国と自治体の連携

- ・国と都県・政令市の緊密な連携体制のもと成長産業を支援

地域資源の活用・融合・ブランド化

○高品質で魅力ある産品・サービス開発

- ・海外市場展開を見据えた、農商工連携等6次産業化への支援

○新しい市場の開拓

- ・JETRO等と連携したマーケティング戦略策定

○ユーザーに向けた戦略的情報発信強化

- ・広域連携による海外誘客促進プロモーションの実施

○地域資源の担い手となる人材確保・育成

- ・担い手と専門人材を広域的に結び付けるプラットフォームの構築

エネルギー基盤の強化

○エネルギー供給ライン、エネルギー供給設備の多重化・分散化

- (1)広域ガスパイプライン等
 - ・首都圏バックアップのための広域パイプライン整備の早期化等
- (2)電力関連設備
 - ・大型火力発電所を内陸や日本海側に分散させる仕組み、周波数変換設備の早期増強

○石油コンビナート等の施設の強化

- ・石油コンビナート地区の強靱化等

○エネルギー資源調達元の多角化等

- ・メタンハイドレートの開発、新たな資源国からの調達を含めた調達元の多角化

交通インフラ等整備の方向性

- ヘルスケア産業等各地に点在する産業集積や総合特区等の連携を促進
- インバウンド需要を呼び込むための広域観光ルートの確立や外国人旅行者の受入環境を強化
- 首都直下地震等の災害時において、エネルギーの安定供給を確保



具体的なインフラ整備を明示

取組を実現するにあたっての課題(国等への提言)

- 規制改革に関する提言：研究開発の加速化や新たな投資を呼び込むような規制改革の実施
- 財政・税制面等での提言：中小企業等が新たな取組に果敢に挑戦できるような財政・税制等の措置
- エネルギー基盤整備への提言：エネルギー供給ライン・供給設備の多重化、分散化等を促進するための措置

東海産業競争力協議会

【報告書とりまとめ】

平成26年3月12日

【協議会メンバー】

座長	濱口 道成	(国立大学法人名古屋大学総長)
メンバー	阿部 守一	(長野県知事)
	大村 秀章	(愛知県知事)
	岡谷 篤一	(名古屋商工会議所会頭)
	川勝 平太	(静岡県知事)
	河村 たかし	(名古屋市長)
	鈴木 英敬	(三重県知事)
	鈴木 康友	(浜松市長)
	田辺 信宏	(静岡市長)
	古田 肇	(岐阜県知事)
	三田 敏雄	(一般社団法人中部経済連合会会長)

東海地域は製造品出荷額が全国の25%を占める我が国随一の「ものづくり圏」➡ものづくり産業の拠点として引き続き日本経済を牽引

1 戦略産業の強化



自動車関連産業

- 輸送機器出荷額は全国の4割強、自動車部品は6割強、**世界屈指の集積**
- 世界をリードする**生産技術力**

- 次世代の**自動車関連技術の開発**や**生産技術の高度化**推進
- 中堅・中小企業の集積**を最大限活かす



航空機産業

- 三大重工メーカーの立地**
- 生産額は全国の約5割、**日本随一の集積**
- MRJ製造**が本格化

- 「アジアNo.1クラスター」を形成し**世界三大拠点の1つ**に
- 設計から製造・販売、保守管理までの**一貫体制**を構築



ヘルスケア産業

- 医療機器生産額は全国の25%、医薬品は19%
- 医療現場の**多様なニーズ**に応える**技術力の集積**

- 改良型医療・介護・福祉機器の開発・製造拠点**
- 健康管理・疾病予防・包括的支援**サービス提供体制**が整う地域



環境産業

- 多様なものづくり産業が支える**環境対策技術の集積**
- 優れた技術の**海外移転**に取り組む**公的機関の立地**

- より高度な、環境対策設備、システムの開発や海外マーケットの開拓など、**環境ビジネスの創出・拡大**

戦略産業の下支え

2 ものづくりマザー機能

- 技術力、人材力、集積力を活かし、あらゆるものづくり産業を支え、新たな成長産業を産み出す**成長エンジン**となる「ものづくりマザー機能」を強化
- インフラ整備やビジネス環境向上による**産業集積の拡大**
- 将来を担う**新たな成長産業**が**継続的に生まれ発展**していくことを下支え

3 地域資源の活用



- 観光目的の宿泊者数全国2位（長野県）4位（静岡県）、**世界遺産、伊勢神宮等の観光資源**
- 農業産出額は全国の約12%**
6次産業化認定件数は全国の15%
- 瀬戸焼、美濃焼、萬古焼き等の主要産地があり、**陶磁器の製造品出荷額等は全国の約6割**

- 自治体等の各機関が**地域資源を発掘**し、磨き上げた上で、**ビジネス化**を支援
- 各機関の枠を超え、既存施策を総合的に活用し、「観光」「農林水産業」「商工業」をつなげることによって**相乗効果**を発揮

サポート

環境

4 事業環境の整備

- 人材・技術・産業基盤など、事業環境の整備を着実に進め、**ビジネスがしやすい地域**を目指す。

5 国際化戦略

- 国、自治体、産業界が連携して取り組むことにより、**新興国を中心としたグローバルマーケットの獲得**、海外からの**直接投資**や**集客**を通じた、**新たな産業・技術イノベーション**、**雇用の創出**を実現

北陸産業競争力協議会

【戦略とりまとめ】

平成26年3月26日

【協議会委員】

座長	林 勇二郎	(独立行政法人国立高等専門学校機構特別顧問)
委員	安宅 建樹	(一般社団法人石川県銀行協会会長)
	有馬 義一	(一般社団法人福井県商工会議所連合会副会頭)
	石井 隆一	(富山県知事)
	石澤 義文	(富山県商工会連合会会長)
	伊東 忠昭	(一般社団法人福井県銀行協会会長)
	伊藤 靖彦	(社団法人石川県繊維協会会長)
	稲山 幹夫	(福井県中小企業団体中央会会長)
	庵 栄伸	(一般社団法人富山県銀行協会会長)
	遠藤 俊郎	(国立大学法人富山大学長)
	笠島 秀雄	(福井県商工会連合会会長)
	川田 達男	(福井県経済団体連合会会長)
	澁谷 弘利	(一般社団法人石川県鉄工機電協会会長)
	高木 繁雄	(富山県商工会議所連合会会長)
	田上 好道	(石川県商工会連合会会長)
	谷本 正憲	(石川県知事)
	永原 功	(北陸経済連合会会長)
	中村 信一	(国立大学法人金沢大学長)
西川 一誠	(福井県知事)	
野村 正也	(一般社団法人富山県機電工業会会長)	
眞弓 光文	(国立大学法人福井大学長)	
深山 彬	(石川県商工会議所連合会会頭)	
森 政雄	(一般社団法人富山県薬業連合会会長)	

※その他、ライフサイエンス、高機能新素材、産業環境の3つのWGIにおいて、延べ30人の経営者等

地方の成長シーズに光をあて、国と地方が大きく連携！ 地域活性化のみならず、我が国の国際競争力強化へ

- ◆ 国内外から人材、資金、企業、技術が集まる好循環を呼び、世界に冠たるクラスターを形成
(例) **東海、北陸に、炭素繊維複合材料の一大生産・加工地域**
(東海・北陸コンポジットエリア)を形成

＜現在＞

北陸の炭素繊維複合材料が東海で加工され、航空機の主翼や尾翼、胴体になるというような流れ

＜将来＞

川中、川下との連携を深め、流れを太くし、国内外に製品を送り出す複合材料の一大生産・加工地域を形成

(参考)

- ・川上のシェアは日本が高い(約7割)が、川中・川下は欧米に遅れ
- ・ドイツは、国と地方が連携し、自動車、飛行機、風車等あらゆる分野を視野に入れた川上～川下までの大連携(100社以上)が存在



北陸の特徴

- ◆ 川中繊維産業の集積
 - ー 全国平均約2倍の事業所数割合
 - ◆ 加工技術の高い企業の集積
 - ー グローバルニッチトップ企業数第4位(石川)
 - 【人材】一線級の研究者招へい
 - 【資金】地域独自の大規模基金等で研究開発を支援
 - 【施設】公設試に先端施設整備(参考)
- 石川県企業が、国内初の1m角の熱可塑性炭素繊維シートを開発⇒実用化へ



近畿ブロック地方産業競争力協議会

【戦略とりまとめ】

平成26年3月27日

【協議会委員】

会 長	秋山 喜久	(関西広域連合協議会会長)
委 員	井戸 敏三	(関西広域連合長・兵庫県知事)
	西川 一誠	(福井県知事)
	嘉田 由紀子	(滋賀県知事)
	山田 啓二	(京都府知事)
	松井 一郎	(大阪府知事)
	荒井 正吾	(奈良県知事)
	仁坂 吉伸	(和歌山県知事)
	平井 伸治	(鳥取県知事)
	飯泉 嘉門	(徳島県知事)
	門川 大作	(京都市長)
	橋下 徹	(大阪市長)
	竹山 修身	(堺市長)
	久元 喜造	(神戸市長)
	森 詳介	(関西経済連合会会長)
	鳥井 信吾	(関西経済同友会代表幹事)
	佐藤 茂雄	(近畿商工会議所連合会会長(大阪商工会議所会頭))
木南 岩男	(近畿府県商工会連絡協議会会長(兵庫県商工会連合会会長))	

近畿ブロックの産業競争力強化をめざして

～近畿ブロック産業競争力強化戦略～

I 近畿のポテンシャル(優位性を有する資源)

- 1 多様で豊かな自然、歴史、文化、産業の集積
- 2 世界屈指の科学技術基盤等の展開
- 3 産業競争力を支える各種のインフラの存在
- 4 外国・外資系企業が進出しやすい環境

II 目指すべき将来像

- 1 域内経済の成長の持続
- 2 持続的・自律的なイノベーションの仕組みの確立
 - － 「国家戦略特区」、「関西イノベーション国際戦略総合特区」の活用
- 3 世界有数の情報発信拠点の創出
 - － 再生医療や特定分野でのデファクト・スタンダード(事実上標準化した基準)の獲得
- 4 人材等国際交流の推進
- 5 地域産業の振興と雇用創出
 - － 女性やシニア、若年層の社会参加を促進

III 戦略分野・重点強化策

5つの戦略分野に関して、10の重点方策を官民共同により、分野ごとまたは分野間連携で取り組み、国内外に発信

1 成長産業の育成・強化や新市場の創出を行う分野

重点プロジェクト①

国際科学技術イノベーション拠点発の革新的新技術の活用推進

- 特区制度等の活用、国内外からの投資の誘導、R&D型外資企業の誘致
- 革新技術の事業化
- 国際的な科学技術のイノベーション拠点(エクサ・スケール、スーパーコンピュータ、SPring-8-Ⅱなど)への産業集積の促進

重点プロジェクト②

新ビジネス・新市場の創出

- ライフ、エレクトロニクス、エネルギー及びアグリ等の分野における研究開発から事業化までの早期実現
- 産学共同による高度人材の育成
- 近畿共通のICT 利用環境の構築
- 電池産業の拠点形成、認証機関の誘致
- 環境・エネルギー産業の創出

2 ビジネスのグローバル展開に貢献する分野

重点プロジェクト③

国際ビジネス拠点の形成

- 土地利用見直し、都心居住の促進、国際的なビジネス環境への対応
- 先端技術を活かす国際的な医療環境、生活環境の整備
- グローバル・サプライチェーンの形成（関西国際空港や国際コンテナ戦略港湾・阪神港等の機能強化）

重点プロジェクト④

地域の企業や産品、インフラの海外展開の促進

- 海外事務所等の共同運用等による企業の海外進出支援
- 域内の工業製品（暮らし産業分野全般）、農林水産品のブランド化・海外展開
- 医療機器、環境・エネルギー関連プラントや、自治体が有する水ビジネスなどの環境関連技術やノウハウの海外輸出

重点プロジェクト⑤

域内への投資・立地や産業新陳代謝の促進

- 外国・外資系企業も含む企業誘致の推進
- 省エネルギー関連設備等への融資貸付
- ベンチャーファンドの創設、活用

3 近畿の観光・文化資源を活かす分野

重点プロジェクト⑥

観光・文化資源を一つのブランドとして構築・発信することによる観光振興

- 関西の優位性:近畿固有の地域資源、関空LCC拠点化 等
- 官民一体となった広域観光戦略づくり、海外観光プロモーション
- 東京オリンピック等のスポーツイベントを契機とした新しい魅力の創出
- 近畿固有の地域資源を活かした近畿のクールジャパンの展開
- 近畿の和食文化(「和食」の世界無形文化遺産登録)の発信

4 地域の活力を支える産業の振興と雇用の拡大を図る分野

重点プロジェクト⑦

経営・金融・技術に関する広域的・一体的支援体制の構築

- 地域戦略産業に対する技術開発支援
- 公設試連携

重点プロジェクト⑧

地域の経済・雇用を支える産業の新展開、農林水産業の競争力強化

- 農林水産業の6次産業化
- 薬用作物、ICT・クリエイティブ産業の活用
- 都市近郊農業の特性を活かした多角的な農業経営
- 農林水産業の生産性向上
- 競争に打ち勝てる強い農林水産業の育成

重点プロジェクト⑨

地域を支える雇用の維持・拡大、能力開発

- 若者・女性・シニアなど、多様な年齢層や職種の人材の活用
- テレワークなどの柔軟な働き方の推進

5 近畿の産業競争力を支える基盤の強化に貢献する分野

重点プロジェクト⑩

交通・物流インフラ、科学技術・ICT 基盤、防災基盤の整備

- 関空・伊丹・神戸の3空港の活用
- 高規格道路などのミッシングリンク解消
- リニア中央新幹線の東京・大阪間全線同時開業の早期実現
- 首都直下地震や南海トラフ巨大地震対策としての関西における首都機能バックアップ構造の構築と災害時におけるリダンダンシーの確保
- 防災・減災対策の推進

IV フォローアップ

— 産業競争力に直結する戦略分野において、日本再興戦略を踏まえ、必要な公的データから指標を設け、当面平成29年度まで定期的にフォローアップを実施

中国地方産業競争力協議会

【戦略とりまとめ】

平成26年4月18日

【協議会委員】

会 長	平井 伸治	(鳥取県知事、中国地方知事会長)
委 員	伊藤 學人	((株)イトー 代表取締役社長)
	梶谷 俊介	(岡山トヨタ自動車(株) 代表取締役社長)
	柏原 伸二	((株)カシワバラ・コーポレーション 代表取締役社長)
	金井 誠太	(マツダ(株) 代表取締役副会長 (中国経済連合会理事・副会長))
	柄木 孝志	(特定非営利活動法人大山中海観光推進機構 理事)
	黒田 季之	((株)ブックス 代表取締役)
	古志野 純子	(島根県中小企業団体女性協議会 副会長)
	佐々木 裕子	(湯郷温泉 旅館「季譜の里」女将)
	清水 昭允	((株)清水 代表取締役社長)
	菅田 博文	(テラル(株) 代表取締役社長)
	豊島 良太	(鳥取大学 学長)
	橋本 和洋	((株)長府製作所 代表取締役社長)
	福山 巖	(鳥取中央農業協同組合 代表理事組合長)
	藤田 雅史	(フジミツ(株) 代表取締役社長)
	古瀬 誠	(島根県商工会議所連合会 会頭)
	宮迫 恒也	(農事組合法人 恵(めぐみ) 代表理事)
山根 常正	(公益社団法人島根県観光連盟 会長)	
溝口 善兵衛	(島根県知事)	
伊原木 隆太	(岡山県知事)	
湯崎 英彦	(広島県知事)	
村岡 嗣政	(山口県知事)	

中国地方地域戦略

～中国地方の地域特性を活かした成長産業の発展に向けて～

先端ものづくり産業

強
み

- 日立金属などの素材型製造業、村田製作所、ジャパンディスプレイなどの電気電子部品、デバイスの素材、組立製造業の立地
- マツダ、三菱自動車を中心とした自動車関連や、三菱重工、IHIなどの航空機メーカー及び航空機部品の受注拡大を目指すコンソーシアムの存在
- Rubyや感性イノベーションなどの中国地方発の新たな技術の存在

地域戦略

● 医療関連産業クラスター形成

染色体工学技術などバイオ関連技術の医薬品関連産業への応用、電気電子、機械、材料、制御などの既存技術の医療関連産業への応用

● 環境・エネルギー関連産業クラスター形成

再生可能エネルギーの導入と公害防止技術や水質浄化技術を活用した環境関連技術の開発



● 先進環境対応車(次世代自動車等)への取組強化

マツダ、三菱自動車を中核とする既存自動車産業を中心とした車体の軽量化やエンジンの高効率化などの推進、産学官連携による技術開発の促進

● 西日本の航空機産業拠点の構築

三菱重工などの大手メーカーと連携企業による産業基盤技術を活かした企業ネットワーク構築と中国地方における生産拠点化

● 水素利活用による産業振興

瀬戸内海沿岸のコンビナート由来水素の利活用による燃料電池関連部品などの開発や日本海沖におけるメタンハイドレートの調査促進

● 軽量Ruby(mruby)の利用による製造業等の振興、推進

島根県で開発された生産性の高いプログラム言語の利用促進

● 感性イノベーション拠点の形成

広島大学発の取り組みとして人間の知覚感覚の技術への応用について研究開発

● 高付加価値型電子部品・デバイスとその素材、製造技術開発

ジャパンディスプレイや村田製作所などの企業を中核とした既存産業集積を活用した次世代技術の開発、産業集積を活かした新技術の研究開発の促進

農林水産業

強
み

- 多様な気候・地形により産出される多種多様な農産物
- ナシ、キノコ、ダイズ等の遺伝資源を保有
- 日本海、瀬戸内海、宍道湖、中海等から得られる豊かな水産物
- 豊富な森林資源を活用したバイオマス発電や「里山資本主義」などの新たなライフスタイルに対応した取り組み

地
域
戦
略

● 6次産業化・農商工連携の推進

● 産学官連携による商品開発パッケージ戦略

● 特産品の輸出力強化

広域的な特産品の輸出戦略を構築

● 成長産業としての農林水産業の確立

地域の担い手となる新規就農者の育成や地域活性化の取り組みを展開

観光関連産業

強
み

- 地理的優位性を活かした東アジアの玄関口として国際航空路線やフェリー航路が就航
- 世界文化遺産（厳島神社など）や世界ジオパーク（山陰海岸・隠岐）をはじめとする歴史、文化、自然などの多様な観光資源の存在
- 多様な地域資源や特色を活用した各種ツーリズム（スポーツ、エコ、アートなど）の展開

地
域
戦
略

● 観光地の魅力アップと地域ブランド力強化

● 中国5県が連携した広域観光の推進

テーマ型広域観光ルートの設定・商品づくり、ICT利活用による情報発信

● 5県共同プロモーションなどによるインバウンドの推進

基幹産業・伝統的産業

強
み

- 電気・機械、自動車、造船、繊維産業などの古くから地域を支えてきたものづくり産業における産学官連携による競争力強化
- 熊野筆、赤間硯、弓浜緋など地域に根付いた様々な伝統的工芸品

地
域
戦
略

● 地域ものづくり産業の競争力強化

● イノベーション力強化

● 伝統的産業の磨き上げ・情報発信

伝統的産業の高付加価値化、国内外への情報発信



四国地方産業競争力協議会

【戦略とりまとめ】

平成26年3月28日

【協議会委員】

会 長	尾崎 正直	(高知県知事)
委 員	青木 章泰	(四国経済連合会副会長)
	飯泉 嘉門	(徳島県知事)
	受田 浩之	(高知県産業振興計画フォローアップ委員会委員長)
	大橋 大樹	(西日本電信電話(株)四国事業本部長)
	大山 茂樹	(香川県市長会会長)
	岡崎 誠也	(高知県市長会会長)
	菅 良二	(愛媛県市長会会長)
	河内 広志	(一般社団法人日本旅館協会四国支部連合会会長)
	近藤 宏章	(徳島県商工会議所連合会会長)
	瀬野 恵三	(四国旅客船協会副会長)
	竹崎 克彦	(香川県商工会議所連合会会長)
	常盤 百樹	(四国経済連合会会長)
	中橋 恵美子	(特定非営利活動法人わははネット理事長)
	中村 時広	(愛媛県知事)
	中山 貢	(公益財団法人かがわ産業支援財団理事長)
	西 和雄	(高知県産業振興計画フォローアップ委員会商工業部会及び連携テーマ部会委員)
	服部 正	(愛媛県中小企業団体中央会会長)
	浜田 恵造	(香川県知事)
	原 秀樹	(徳島県市長会会長)
	三木 康弘	(一般社団法人徳島ニュービジネス協議会会長)
	森田 浩治	(愛媛県商工会議所連合会会頭)
	矢野 匡則	((株)三豊セゾン代表取締役)
	横田 英毅	(ネットヨタ南国(株)取締役相談役)

「四国産業競争力強化戦略」の概要

戦略の特徴

- 四国が連携することで、各県単独では乗り越えられない壁を乗り越えることができる、或いは、より大きな効果が期待できるプロジェクトを本戦略独自のプロジェクトとして盛り込む
- 本戦略に基づく取り組みの後押しとなるよう、国の成長戦略等の政策決定プロセスに地方の実情を反映させていくことを目指した政策提言などを盛り込む

四国の現状・課題

- ◆域内市場規模が非常に小さい
- ◆人口減少は全国に20年、高齢化率の上昇も全国に10年先行
- ◆生産年齢人口は、今後30年間で、89万人が減少すると推計

このことにより四国の域内市場規模はさらに縮小

それぞれの持つポテンシャルを最大限引き出し
外に打って出ることが不可欠

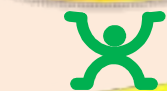
戦略の基本的な考え方

※官民一体となって上記の困難な課題を乗り越えるために挑戦する方向性

考え方①
地域資源や技術を活かして競争力を強化する

①で強化する競争力を活かして

考え方②
国内外の新たな市場を切り拓く



考え方③
産業の成長を支える人材を育成・確保する

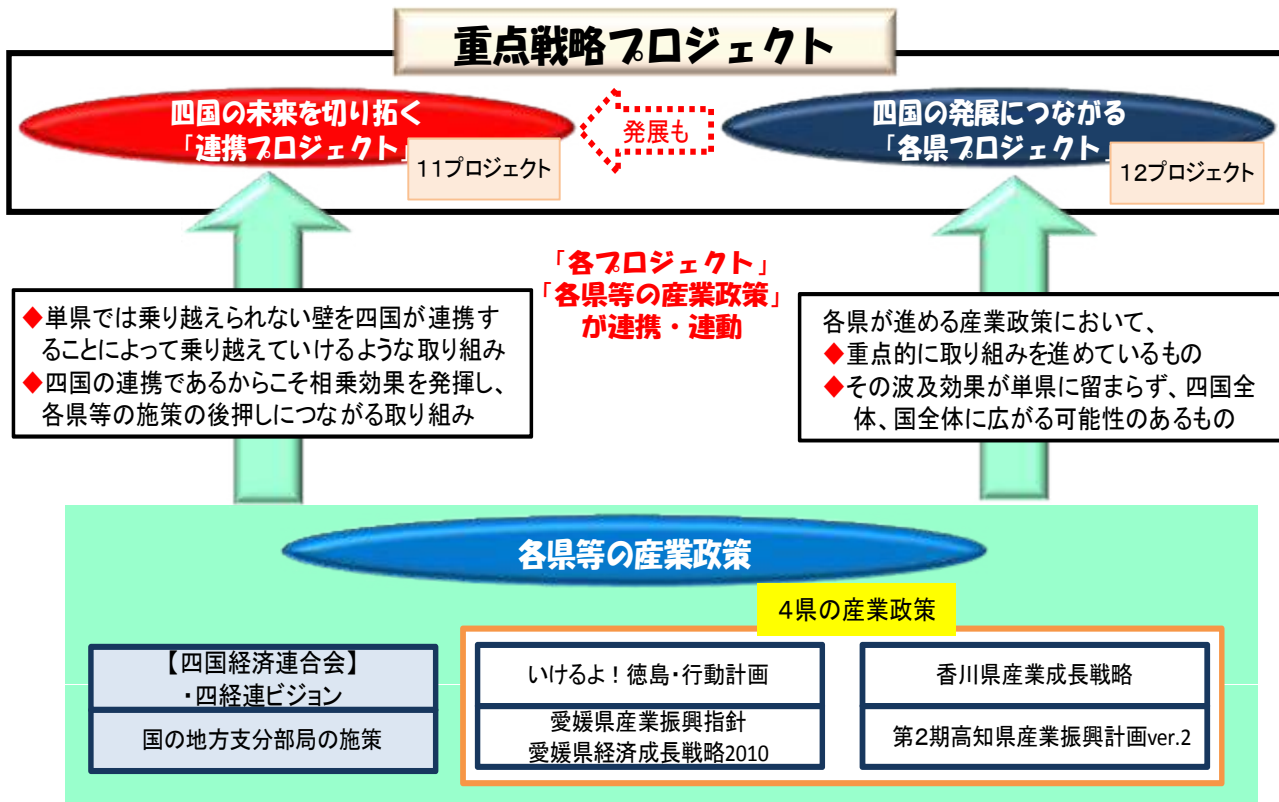
+

「人口」の減少を食い止める
持続的な発展の大きな要素であり、地域の活力の源泉

こうした考え方を関係者間で共有し、四国の力を結集して、戦略的な取り組みを推進

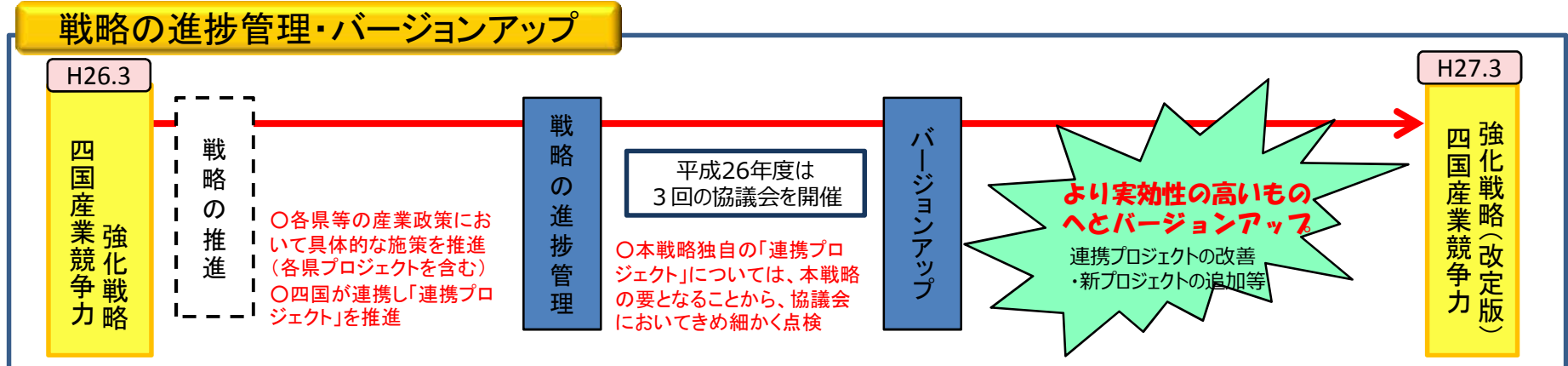
力強い成長を促し、雇用を増加させるプラスのスパイラル（経済の好循環）に転換

四国の持続的な発展へ



「プロジェクトリーダー」のもと、四国内の関係機関が協力して取り組みを推進

- #### 1 1の「連携プロジェクト」
- 〔戦略の基本的な考え方〕
- ①地域資源や技術を活かして競争力を強化する
- 高機能素材関連産業創出プロジェクト
 - 四国地域製造業の技術競争力強化によるイノベーションの促進プロジェクト
 - 健幸支援産業の創出プロジェクト
 - 健康食品等の機能性表示と四国産品の6次産業化推進プロジェクト
 - 四国ならではの観光資源づくりプロジェクト
- 〔戦略の基本的な考え方〕
- ②国内外の新たな市場を切り拓く
- 四国企業販路開拓マッチングプロジェクト
 - 四国産品の大都市圏への売り込みプロジェクト
 - 四国まるごと・東アジア売り込みプロジェクト
- 〔戦略の基本的な考え方〕
- ③産業の成長を支える人材を育成・確保する
- 四国の次代を担う人材育成プロジェクト
 - 四国の活力となる人材を呼び込むプロジェクト
- 〔四国の産業基盤の強化に資する戦略（3つの戦略の基本的な考え方の底支え）〕
- 事業譲受希望者とのマッチングによる事業承継支援プロジェクト



四国の未来を切り拓く「連携プロジェクト」の概要

◆高機能素材関連産業創出プロジェクト

紙産業集積の高度化を図るとともに、炭素繊維、アラミド繊維などの製造拠点集積を活かし、素材の高度な機能を活用した高付加価値製品の開発・供給拠点「次世代マテリアル・クラスター四国」の形成を目指す

[取組主体]
四国経済産業局、四国4県、四国地域イノベーション創出協議会及び会員支援機関、四国4県公設試験研究機関、四国経済連合会 等
[リーダー] 四国経済産業局 [サブリーダー] 徳島県

◆四国地域製造業の技術競争力強化によるイノベーションの促進プロジェクト

四国の企業と四国内外の大企業・大学等との技術マッチングを促進し、マッチングの成果を事業化に結びつけることにより、四国地域製造業の技術競争力強化とイノベーション（技術革新）を促進する

[取組主体]
四国経済産業局、四国4県、四国地域イノベーション創出協議会、産総研四国センター、大学、各県発明協会、金融機関 等
[リーダー] 四国経済産業局 [サブリーダー] 香川県

◆健幸支援産業の創出プロジェクト

新たな保険外サービス等の医療介護周辺産業や医療介護等の現場ニーズに対応したもののづくりへの参入を促進し、「健幸支援産業」の創出を目指す

[取組主体]
四国経済産業局、四国4県、四国地域イノベーション創出協議会、四国の医療介護周辺産業を考える会、産総研四国センター
[リーダー] 四国経済産業局 [サブリーダー] 香川県

◆健康食品等の機能性表示と四国産品の6次産業化推進プロジェクト

四国が連携した新たな機能性表示制度の活用や6次産業化の推進により、魅力ある四国の食の付加価値をさらに高め、販路拡大・食のブランド化につなげる

[取組主体]
四国4県、健康支援食品制度検討委員会、(一財)四国産業・技術振興センター、四国の大学
[リーダー] 高知県
[サブリーダー] (一財)四国産業・技術振興センター<※機能性>

◆四国ならではの観光資源づくりプロジェクト

《サイクリング》

自然や観光地等が豊かで、サイクリングに適している四国を「サイクリング・アイランド四国」として強く世界に売り込み、海外からの観光客誘致を拡大する

[取組主体]
四国4県、四国運輸局、四国地方整備局、各自治体、民間企業 等
[リーダー] 愛媛県 [サブリーダー] 高知県

《四国遍路》

「四国霊場開創1200年」を契機に、四国が連携して「四国遍路」を観光振興に生かし、世界遺産登録を目指す

[取組主体]
四国4県、関係市町村、四国内の大学、四国経済連合会、経済同友会、四国ツーリズム創造機構、四国運輸局、四国地方整備局、NPO法人 等
[リーダー] 香川県 [サブリーダー] 高知県

◆四国企業販路開拓マッチングプロジェクト

四国の優れた製品・高い技術力を持つ企業と域外の大手企業等とのマッチングを推進することにより、四国内企業の全国展開や海外展開（販路開拓、受注拡大）を図る

[取組主体]
四国4県、四国4県の産業支援財団 等
[リーダー] 香川県 [サブリーダー] 高知県

◆四国産品の大都市圏への売り込みプロジェクト

大都市圏において、四国が連携して、四国産品（農林水産物やその加工品、伝統工芸品等）の認知度をこれまで以上に向上させ、一層の販路開拓・販売拡大を図る

[取組主体]
(四国フェア) 四国産品外商ネットワーク会議（花き）四国4県
[リーダー] 高知県

◆四国まるごと・東アジア売り込みプロジェクト

成長著しい東アジア市場をターゲットに、四国のブランドイメージの向上を図りつつ、四国が一体となった海外販路開拓事業を展開することにより、四国内企業等の販路開拓を支援する

[取組主体] 四国4県・東アジア輸出振興協議会
[リーダー] 愛媛県 [サブリーダー] 高知県

◆四国の次代を担う人材育成プロジェクト

産業人材の育成研修や交流ネットワークづくりを四国が連携して行うことにより、四国の次代を担う人材を育成し、四国の産業の発展につなげる

[取組主体]
四国4県
[リーダー] 高知県 [サブリーダー] 徳島県

◆四国の活力となる人材を呼び込むプロジェクト

四国が連携して、四国の自然や暮らし、仕事などの魅力や情報を発信し、移住やU・J・Iターン就職を促進することにより、四国の活力となる人材を呼び込む

[取組主体]
四国移住・交流推進協議会、四国4県、関係市町村
[リーダー] 香川県 [サブリーダー] 高知県

◆事業譲受希望者とのマッチングによる事業承継支援プロジェクト

後継者不在などで事業の存続に悩みを抱える中小企業と事業譲受希望者とのマッチングによる事業承継支援を行うことにより、四国管内の雇用確保と事業者の新陳代謝を促進する

[取組主体]
四国経済産業局（事業引継ぎ支援センター（松山商工会議所））、四国4県、四国4県財団、事業引継ぎ相談窓口（徳島商工会議所、高松商工会議所、高知商工会議所）、商工会連合会、中小企業基盤整備機構 等（予定）
[リーダー] 四国経済産業局 [サブリーダー] 徳島県

九州・沖縄地方産業競争力協議会

【戦略とりまとめ】

平成26年3月24日

【協議会委員】

会 長	麻生 泰	(一般社団法人九州経済連合会 会長)			
委 員	池内 比呂子	((株)テノ. コーポレーション 代表取締役社長)			
	石原 進	(九州観光推進機構 会長)			
	大浦 敬子	(医療法人社団大浦会 理事長)			
	甲斐 隆博	((株)肥後銀行 頭取)			
	木瀬 照雄	(TOTO(株) 代表取締役会長)			
	知念 榮治	(沖縄県産業振興公社 理事長)			
	中島 弘明	(メディキット(株) 代表取締役会長)			
	西 亮	(滲透工業(株) 代表取締役社長)			
	羽田 正治	(宮崎県経済農業協同組合連合会 代表理事会長)			
	姫野 清高	((株)桃太郎海苔 代表取締役社長)			
	藤田 雅史	(フジミツ(株) 代表取締役社長)			
	森 義久	(森産業グループ 会長)			
	吉川 幸人	(青紫蘇農場(株) 代表取締役)			
	吉田 哲雄	((株)ワイビーエム 代表取締役会長)			
	龍造寺 健介	(本多機工(株) 代表取締役社長)			
村岡 嗣政	(山口県知事)	河野 俊嗣	(宮崎県知事)		
小川 洋	(福岡県知事)	伊藤 祐一郎	(鹿児島県知事)		
古川 康	(佐賀県知事)	仲井眞 弘多	(沖縄県知事)		
中村 法道	(長崎県知事)	北橋 健治	(北九州市長)		
蒲島 郁夫	(熊本県知事)	高島 宗一郎	(福岡市長)		
広瀬 勝貞	(大分県知事)	幸山 政史	(熊本市長)		

主旨

- ◆日本再興戦略及びそれを踏まえた全国知事会の緊急決議を契機に設置。
- ◆九州地方知事会、政令市、民間企業経営者を中心に、国の地方支分部局が一体となって協議会を構成。
- ◆九州経済を牽引していく成長産業を特定し、九州・山口・沖縄地域が強固に連携・協働して戦略の実現を図っていく。

オール九州、産学官金一体で進める取組

九州の現状

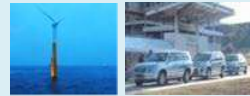
- ◇人口減少により内需は減少傾向 ⇒ アジア等外需の取り込みが経済発展のポイント
- ◇地域活力の維持・発展には、交流人口の増加（インバウンドの拡大）が必要
- ◇九州経済を牽引してきた電気電子産業の工場再編
- ◇自動車及び自動車関連産業における海外生産の増加 ⇒新たな成長産業が必要

◆九州の強みを活かした4つの分野で先導的な取組を実施する。

豊かな自然を活かしてグローバル（地球規模）な視点で課題に挑戦する九州の成長戦略。
4つの戦略分野が連携し、アジアのゲートウェイとして持続的な発展を目指す。

- ①北部九州は水素の一大研究拠点
→水素先導地域へ
- ②FCVの2015年の市場投入
→九州が連携した取組へ
- ③北部九州の自動車産業
→次世代自動車産業の拠点としての競争力強化
- ④豊富な自然エネルギーの存在
分散型エネルギー：地熱
拠点型エネルギー：洋上風力
→ 関連産業の拠点化へ
- ⑤高効率火力発電技術の蓄積
- ⑥スマートコミュニティ実証実験を活かした新たな先導的モデルの実施
- ⑦九州で培った環境、省エネ技術等の海外展開

クリーン分野 Energy & Environment
クリーンで経済的なエネルギーの供給拠点化
水素／地熱／洋上風力／海洋エネルギー／高効率火力
次世代自動車の生産・開発拠点化
省エネルギー先導拠点の形成
アジアにおける環境・エネルギー関連産業の先導



スマート農業

医療・ヘルスケア・コスメ分野 Health
健康長寿を目指した予防医療・健康増進サービスの産業創出
医療機器分野への参入促進・海外展開
先進医療・治療分野における新産業の創出
機能性・健康食品関連産業の活性化
化粧品関連産業の振興



ヘルスケアツーリズム

- ①医療介護の需要のピークが全国に先駆けて到来
- ②半導体、ロボット産業の集積による技術の蓄積
- ③血液・血管に関する治療技術の蓄積、内視鏡手術の先進地等
→手術ロボット等現場ニーズに基づいた関連医療機器の開発
- ④機能性食品・化粧品に利用しうる豊富な地域資源やフランスのクラスターとの連携

- ①日本の食料基地～全国2割の農業産出額
- ②アジアへの近接性
- ③恵まれた自然条件を活かした安心安全な食づくり
- ④先行している経済団体の取組（九州農業成長産業化連携協議会）

農林水産業・食品分野 Agriculture
海外市場への展開促進
国内外の販路開拓・最適生産体制構築
九州ブランドの創設
物流・輸送システムの強化
事業規模の拡大・安定供給体制の構築
農村発の再生可能エネルギーの活用
農山漁村の振興



食と観光
グリーンツーリズム

観光分野 Tourism
第二期九州観光戦略の確実な実施
・九州ブランドイメージ
・観光インフラ整備
・九州への来訪促進
・来訪者の滞在・消費促進
クールジャパンと連動した観光振興



- ①アジアとの近接性
- ②7県が連携した取組（九州観光推進機構）
- ③九州アジア観光アイランド総合特区の指定
- ④観光資源が豊富（豊かな自然、温泉、離島、産業観光等）
- ⑤国際会議の開催が東京に次いで2位（福岡）

九州～沖縄連携

- ◆おきなわクリニカルコミュニケーションセンターの活用
- ◆那覇空港国際物流ハブ機能を活用したセントラルキッチン
- ◆国際クルーズ船の共同誘致
- ◆アジアグローバル人材育成

■横断的取組

国際化

- ◆ グローバル人材の活用
- ◆ 中小企業等の国際展開推進
- ◆ 対日直接投資の活性化

ものづくり基盤

- ◆ 蓄積されたものづくり技術の活用

産業人材

- ◆ 女性の活躍促進

ICT

- ◆ 海外への情報発信の促進
- ◆ ビッグデータ利活用の促進

インフラ整備

- ◆ 九州高速道路網の早期整備
- ◆ 福岡空港滑走路増設などの早期整備
- ◆ 港湾の機能強化

創業・ベンチャー

- ◆ 世界で活躍できるベンチャー企業の創出

九州・沖縄地方成長産業戦略—沖縄編—～アジアゲートウェイとして発展～

7/10

- 日本再興戦略及び全国知事会の緊急決議を踏まえ、九州・沖縄地域での成長戦略を検討するため、九州・沖縄地方産業競争力協議会が設置。
- 沖縄における成長戦略、沖縄と九州との連携方策を検討するため同協議会の下に沖縄分科会を設置。

沖縄の現状

- 沖縄の地の利を活かしアジアの各都市と本土を結ぶ国際航空貨物ハブ事業が平成21年から開始。沖縄が新興国向けの産業立地の好適地。
- 世界最高レベルの研究教育機関(OIST)が開学。創薬系ベンチャー企業やIT企業が進出・集積。
- 魅力的な地域資源（環境、農産物、文化芸能）が豊富。

基本コンセプト

沖縄をヒト・モノ・カネ・情報の交易・交流拠点
「アジアゲートウェイ」へ

沖縄のポテンシャル 「地の利」

～東アジアの中心～

- 那覇から1,500キロ圏内（飛行機で4時間圏内）に東京、ソウル、香港、上海、台北、マニラ等の主要都市



国際物流ハブ関連産業

～全国の物産を沖縄に集約しアジアに展開～

- 沖縄大交易会をはじめとする国際見本市・商談会の拡充及び差別化
- 他地域との連携強化
- 沖縄型臨空・臨港産業の集積
- 物流拠点機能強化に向けたインフラの整備



健康・バイオ・IT産業

～沖縄を内外の先進的な情報・技術の交流拠点へ～

- 内外の先進的な研究者・企業の集積による知的基盤の強化
- ビッグデータの利活用
- 島嶼型環境ビジネス・再生可能エネルギーの開発と海外展開



地域資源活用産業

～沖縄の多様な生物資源、観光資源等を活用し、アジア市場も見据えた新産業を創出～

- 観光の高付加価値化
- 沖縄産農林水産物・食品の供給力拡大と高付加価値化
- 感性・文化産業の世界に向けての発信



沖縄のポテンシャル 「知の基盤」

～人を呼び込み人を育てる研究教育機関～

- 沖縄科学技術大学院大学(OIST)
- 世界最高レベルの学際的・国際的研究・教育
- おきなわクリニカルシミュレーションセンター
- 最先端医療人材育成施設



沖縄のポテンシャル 「地域資源」

～亜熱帯性気候、島嶼が生み出した多様性～

- 青い空と海、マングローブ林等の自然・景観
- 音楽、エイサー、組踊などの伝統芸能・文化
- 長命草、ウコン、クワンソウ、ニガナなどの特徴ある島野菜



重点戦略産業を支える人材の育成

◆世界水準のグローバルビジネス人材

◆横断的な産業分野間の連携により
新ビジネスを創造する人材

◆高度な技術スキルを有する人材